

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 トーイン株式会社

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理統括部門長 (氏名) 木崎 耕一

TEL 04-7131-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,258	△14.3	10	△87.8	1	△97.1	△1	—
21年3月期第3四半期	8,474	—	89	—	47	—	67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.30	—
21年3月期第3四半期	12.11	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,454	8,632	59.7	1,548.98
21年3月期	14,752	8,620	58.4	1,546.41

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,632百万円 21年3月期 8,620百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△9.7	70	61.4	50	—	10	—	1.79

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	6,377,500株	21年3月期	6,377,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	804,175株	21年3月期	803,225株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	5,573,752株	21年3月期第3四半期	5,574,763株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年1月29日)別途に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1．経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、アジアなど一部地域の海外経済の改善により輸出が増加し、また政府の緊急経済対策の効果等により、景気に持ち直しの動きが続いています。しかし、雇用環境は失業率が高水準で推移し、物価動向は緩やかなデフレ傾向にあるなど、実体経済は依然としてきわめて厳しい状況が続く、また世界経済の下振れ懸念やデフレの影響による景気の下押しリスクなど、先行き不透明な経済状況が続いております。

包装資材業界においては、雇用・所得環境が厳しさを増す中、経済対策の効果により一部で個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、消費者の生活防衛意識や節約志向がさらに強まり、消費動向は低価格志向が一層進むなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、個人消費の動向に偏りがみられる中、食品分野および医薬品分野は堅調に推移し、雑貨その他分野に持ち直しの動きがみられるものの、化粧品分野において特に樹脂パッケージの受注低迷が続いていることにより、売上高は6,089百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

精密塗工事業は、昨年秋以降におけるエレクトロニクス分野の大手需要先の受注減少により落ち込んだ受注状況に持ち直しの動きがみられたものの依然として回復には至らず、売上高は661百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装と販促品の商品販売が低迷していることなどにより、売上高は507百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高7,258百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益10百万円（前年同期比87.8%減）、経常利益1百万円（前年同期比97.1%減）、四半期純損失1百万円（前年同期は四半期純利益67百万円）となりました。

### 2．財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ297百万円減少し、14,454百万円となりました。これは主に、売上債権が141百万円、株式時価の上昇により投資有価証券が107百万円増加したものの、現金及び預金が479百万円、減価償却の進行により有形固定資産が112百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ310百万円減少し、5,821百万円となりました。これは主に、借入金が349百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ12百万円増加し、8,632百万円となりました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が71百万円減少したものの、投資有価証券の含み益の増加に伴いその他有価証券評価差額金が83百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ479百万円減少し、1,969百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、459百万円の収入（前年同期比35.9%増）となりました。これは主に、売上債権が141百万円増加したものの、減価償却費560百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、497百万円の支出（前年同期比27.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出469百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の支出（前年同期比5.9%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出349百万円と配当金の支払68百万円があったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年1月29日）別途に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・退職給付における数理計算上の差異の費用処理年数の変更

前事業年度の財務諸表の作成にあたり、数理計算上の差異は、従来、発生の翌事業年度より3年で費用処理していましたが、前事業年度末以降に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更いたしました。

これにより、当第3四半期会計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ7,329千円減少しており、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ21,989千円増加、税引前四半期純損失は21,989千円減少しております。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,969,042	2,448,273
受取手形及び売掛金	2,767,810	2,626,361
商品及び製品	315,061	346,492
仕掛品	336,812	354,341
原材料及び貯蔵品	135,300	116,019
その他	869,707	795,649
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,392,735	6,686,138
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,641,415	1,707,193
機械及び装置 (純額)	2,135,953	2,288,082
土地	2,189,786	2,189,786
その他 (純額)	317,711	212,248
有形固定資産合計	6,284,867	6,397,311
無形固定資産		
投資その他の資産	87,284	85,037
投資有価証券	1,031,731	923,909
その他	660,214	661,705
貸倒引当金	1,944	1,830
投資その他の資産合計	1,690,001	1,583,784
固定資産合計	8,062,154	8,066,134
資産合計	14,454,889	14,752,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,864	2,395,662
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	443,500	453,100
未払法人税等	1,042	30,104
賞与引当金	28,000	90,000
その他	602,979	573,444
流動負債合計	3,887,386	3,892,310
固定負債		
長期借入金	1,005,000	1,344,600
退職給付引当金	99,226	60,817
役員退職慰労引当金	274,093	270,452
その他	556,217	564,001
固定負債合計	1,934,536	2,239,870
負債合計	5,821,922	6,132,181

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,934,207	4,005,544
自己株式	456,441	456,110
株主資本合計	8,624,090	8,695,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,378	67,211
繰延ヘッジ損益	7,502	8,456
評価・換算差額等合計	8,875	75,667
純資産合計	8,632,966	8,620,090
負債純資産合計	14,454,889	14,752,272

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 3 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,474,435	7,258,864
売上原価	7,280,412	6,164,456
売上総利益	1,194,022	1,094,408
販売費及び一般管理費	1,104,332	1,083,485
営業利益	89,689	10,922
営業外収益		
受取利息	6,968	7,070
受取配当金	15,526	21,339
その他	6,676	6,444
営業外収益合計	29,171	34,854
営業外費用		
支払利息	42,634	42,862
為替差損	28,067	-
その他	796	1,530
営業外費用合計	71,498	44,393
経常利益	47,362	1,383
特別利益		
固定資産売却益	14,582	2,482
保険解約返戻金	-	2,540
保険差益	5,774	-
受取補償金	51,660	-
特別利益合計	72,016	5,023
特別損失		
固定資産売却損	261	515
固定資産除却損	7,183	3,905
役員退職慰労金	-	3,320
損害賠償金	4,189	-
その他	760	-
特別損失合計	12,395	7,741
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	106,984	1,334
法人税、住民税及び事業税	62,364	18,806
法人税等調整額	22,886	18,478
法人税等合計	39,478	327
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	67,506	1,662

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,745,706	2,405,699
売上原価	2,369,278	2,073,728
売上総利益	376,427	331,970
販売費及び一般管理費	368,448	363,592
営業利益又は営業損失( )	7,978	31,621
営業外収益		
受取利息	2,678	2,212
受取配当金	4,877	7,601
その他	1,641	3,294
営業外収益合計	9,197	13,107
営業外費用		
支払利息	13,670	13,509
為替差損	16,103	-
その他	206	35
営業外費用合計	29,980	13,545
経常損失( )	12,804	32,058
特別利益		
固定資産売却益	154	-
保険差益	5,774	-
特別利益合計	5,928	-
特別損失		
固定資産売却損	-	30
固定資産除却損	237	3,884
特別損失合計	237	3,915
税引前四半期純損失( )	7,112	35,973
法人税、住民税及び事業税	17,652	28,073
法人税等調整額	7,623	6,159
法人税等合計	25,276	34,233
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,163	1,740

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	106,984	1,334
減価償却費	558,903	560,946
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,555	38,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,889	3,640
受取利息及び受取配当金	22,494	28,410
支払利息	42,634	42,862
有形固定資産売却損益(は益)	14,321	1,966
売上債権の増減額(は増加)	213,983	141,448
たな卸資産の増減額(は増加)	70,365	29,679
その他の資産の増減額(は増加)	264,263	61,577
仕入債務の増減額(は減少)	152,616	66,201
その他	42,439	15,478
小計	391,446	522,481
利息及び配当金の受取額	22,499	26,310
利息の支払額	41,672	43,188
法人税等の支払額	55,057	46,684
その他	20,785	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,001	459,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,311	469,306
有形固定資産の売却による収入	32,036	7,360
無形固定資産の取得による支出	51,840	13,036
投資有価証券の取得による支出	148,968	12,850
貸付けによる支出	197,200	-
貸付金の回収による収入	30,460	-
その他	16,247	10,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,072	497,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,983	22,618
長期借入金の返済による支出	383,300	349,200
自己株式の取得による支出	180	330
自己株式の売却による収入	275	-
配当金の支払額	66,973	68,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,162	440,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	521,233	479,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,134	2,448,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,901	1,969,042

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。